

# 四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

**アイサンテクノロジー株式会社**

愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	1,003,161	1,375,220	1,899,699
経常利益又は 経常損失(△)（千円）	△73,031	94,522	58,538
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失(△)（千円）	△81,153	84,598	39,419
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△80,561	83,647	43,203
純資産額（千円）	1,080,004	1,273,595	1,203,769
総資産額（千円）	2,098,498	2,193,057	2,499,818
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)（円）	△17.62	18.36	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	51.4	58.0	48.1

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) （円）	△6.72	6.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化による影響などの懸念材料があるものの、これまでの過度の円高の是正や株価の上昇が進む環境の中、企業収益の改善とともに景気の足取りが堅調に推移いたしました。また、2020年東京五輪開催の決定を受けた今後の国内景気回復への期待感の高揚を感じる状況にありました。

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、全国各地で進められる社会インフラの点検業務をはじめとした公共測量事業の執行や、東日本大震災からの復旧・復興事業に伴う測量業務増加などを受け、測量機器を中心とした設備投資意欲も順調に回復している環境にあります。

こうした経営環境下において当社グループは、平成26年4月に予定されるWindowsXPのサポート終了を受け、新しいOSに対応するPC機器やソフトウェアのアップグレード提案を、積極的に進めてまいりました。

また、3次元移動体計測機器（以下、MMS）活用分野においては、MMSで計測した高精度の3次元情報と解析及び表示技術に高い評価をいただき、多くの企業からの計測受託に結びついてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,375百万円（前年同期比37.1%増）となり、営業利益は98百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、四半期純利益は84百万円（前年同期は81百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ①測量土木関連システム事業

WindowsXPのサポート終了を平成26年4月に控え、新OSに対応する需要は想定以上に大きく、WindowsXP環境にある当社製品ユーザーに対して、PC機器環境変更のご提案と合わせて当社製品の最新バージョンの導入をご提案してまいりました。さらには、モータードライブ測量機、GNSS測量機等をソフトウェアと組み合わせたソリューション提案など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

MMS活用分野においては、3次元情報計測需要は堅調に増加しており、さらなる需要喚起を目指したMMS事業推進やMMS車両販売に向けたソリューションを展開してまいりました。

以上の結果、測量土木関連システム事業の売上高は1,367百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

本社ビルのテナント賃貸収入により、売上高は7百万円（前年同期比増減なし）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は87百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府が進める総合経済対策にもとづき、社会基盤整備事業が新たに創出されると見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境には明るい兆しも見られ、平成26年4月の消費税率改定が業績に与える影響は未知数ながら、従来以上の経営の効率化を目指すべく、あらゆる業務のブラッシュアップを図ってまいります。販売部門におきましては、お客様の求めるニーズの多様化に速やかに対応するべく、柔軟性を持った営業組織とし、ユーザーニーズに合致したソリューションの組み立てと提案営業を強化してまいります。開発部門におきましては、主力製品「WingNeoINFINITY」の更なる進化を目指した開発を進めると共に、国産初の準天頂衛星「みちびき」の実運用を睨んだGNSS（グローバルナビゲーションサテライトシステム）を中心としたソリューション創造を展開してまいります。管理部門におきましては、社内業務に係る業務のIT化等によるコスト削減を進めながら、より効率的かつ効果的な経営資源の活用環境を構築してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況といたしましては、当社の主な事業がソフトウェアの開発・販売・サポートサービスとする関連から、資金用途はそれらの事業に係る労務費並びに設備投資が中心となります。

事業の発展に向けた投資につきましては、内部資金からの調達をはじめ、必要に応じて資本市場あるいは金融機関からの資金調達を行うこととしています。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主たる販売市場であります測量市場におきましては、東日本大震災からの復旧・復興に向けた予算執行は順調に進み、被災地域における測量関連業務に対する旺盛な設備投資意欲は見られました。来期においてはWindowsXPのサポート終了対策として実施されるPC機器更新に向けた設備投資の一段落、さらには消費税率改定に向けた設備投資実施後の市場環境は厳しくなるものと予想され、一層の経営革新が市場から要求されていると認識しております。

一方で「3次元計測機器の台頭」、「準天頂衛星みちびきの実運用」、「3次元CADやクラウド型ソフトウェアの提供」など、当社グループを取り巻く市場環境は急速に変革が進んでおり、当社グループもこうした市場環境に対応するための様々な先行投資を行うとともに、全国のお客様から多大なるご支持をいただく測量CADシステム「Wingシリーズ」の次世代対応を図ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,699,600	4,699,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	4,699,600	—	520,840	—	558,490

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,606,600	46,066	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,699,600	—	—
総株主の議決権	—	46,066	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アイサンテクノロジー株式会社	名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル	92,500	—	92,500	1.96
計	—	92,500	—	92,500	1.96

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,973	873,575
受取手形及び売掛金	* 836,363	* 336,558
商品及び製品	54,663	76,817
仕掛品	64	9,053
その他	47,690	55,125
貸倒引当金	△4,941	△3,088
流動資産合計	1,651,812	1,348,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,525	274,525
減価償却累計額	△94,933	△99,453
建物及び構築物 (純額)	179,592	175,071
土地	341,789	341,789
リース資産	105,526	105,526
減価償却累計額	△54,292	△70,514
リース資産 (純額)	51,233	35,012
その他	49,126	65,376
減価償却累計額	△37,174	△43,772
その他 (純額)	11,951	21,603
有形固定資産合計	584,567	573,477
無形固定資産		
リース資産	2,878	1,496
その他	64,786	81,936
無形固定資産合計	67,665	83,432
投資その他の資産		
投資有価証券	28,654	27,752
その他	173,613	166,848
貸倒引当金	△6,495	△6,495
投資その他の資産合計	195,772	188,105
固定資産合計	848,005	845,015
資産合計	2,499,818	2,193,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	427,166	162,847
短期借入金	—	85,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,570	61,800
リース債務	47,455	35,634
前受金	129,460	80,014
未払法人税等	19,709	4,415
賞与引当金	44,266	21,257
その他	116,239	91,557
流動負債合計	868,868	562,527
固定負債		
社債	80,000	70,000
リース債務	56,141	31,503
長期借入金	176,400	132,820
退職給付引当金	109,238	116,494
繰延税金負債	343	1,109
その他	5,056	5,006
固定負債合計	427,180	356,934
負債合計	1,296,048	919,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	131,274	202,051
自己株式	△12,349	△12,349
株主資本合計	1,199,628	1,270,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,824	1,014
その他の包括利益累計額合計	2,824	1,014
少数株主持分	1,315	2,175
純資産合計	1,203,769	1,273,595
負債純資産合計	2,499,818	2,193,057

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,003,161	1,375,220
売上原価	395,183	561,758
売上総利益	607,977	813,461
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	234,849	245,349
退職給付費用	10,740	10,559
その他	429,475	459,423
販売費及び一般管理費合計	675,064	715,333
営業利益又は営業損失(△)	△67,086	98,128
営業外収益		
受取利息	1,399	997
消費税差額	—	518
その他	735	646
営業外収益合計	2,134	2,163
営業外費用		
支払利息	7,572	5,442
その他	506	326
営業外費用合計	8,079	5,768
経常利益又は経常損失(△)	△73,031	94,522
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
投資有価証券評価損	500	—
特別損失合計	500	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73,531	94,522
法人税、住民税及び事業税	7,575	9,065
法人税等合計	7,575	9,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,107	85,457
少数株主利益	45	859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△81,153	84,598

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△81,107	85,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	△1,810
その他の包括利益合計	546	△1,810
四半期包括利益	△80,561	83,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,606	82,788
少数株主に係る四半期包括利益	45	859

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	9,772千円	10,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	69,460千円	60,817千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,821	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	995,913	7,248	1,003,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	995,913	7,248	1,003,161
セグメント利益又は損失(△)	△28,450	4,605	△23,845

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△23,845
全社費用(注)	△43,241
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△67,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	測量土木関連システム事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,367,971	7,248	1,375,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,367,971	7,248	1,375,220
セグメント利益	136,222	4,907	141,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	141,130
全社費用（注）	△43,001
四半期連結損益計算書の営業利益	98,128

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	△17円62銭	18円36銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（千円）	△81,153	84,598
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（千円）	△81,153	84,598
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,607	4,607

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

アイサンテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 佳史 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 恵司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役業務統括本部長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤哲二及び当社最高財務責任者加藤淳は、当社の第44期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。